

総 括 調 査 票

事案名	(15)義務教育費国庫負担金（公立小中学校の学校規模の適正化について）			調査対象 予算額	平成 26 年度：1,532,183 百万円 平成 25 年度：1,487,872 百万円	
所管	文部科学省	組織	文部科学本省	会計	一般会計	
					調査区分	共同調査
					取りまとめ財務局	(東海財務局)

①調査事案の概要

児童生徒数の減少が続く中で、よりよい教育環境の整備や予算の効率的な執行を図るため、学校統合を進めることが重要な課題となっているが、通学距離の問題や学校が文化の拠点であることなど様々な問題があり、統合が順調に進んでいる状況にない。

このため、過去の学校統廃合の事例を調査、分析し、学校統合の推進方策について検討を行う。

【公立小中学校の現状】

① 児童生徒数の減少幅と学校数の減少幅に大きな乖離がある。

		昭和56(1981)・61(1986)年	平成25(2013)年	増減率
小学校	児童数	11,819,002人	6,556,527人	▲44.5%
	学校数	24,576校	20,507校	▲16.6%
中学校	生徒数	5,885,843人	3,255,326人	▲44.7%
	学校数	10,483校	9,699校	▲7.5%

(注1) 昭和56(1981)、昭和61(1986)、平成25(2013)年度学校基本調査(学校数は、休校中等の学校を除いている。)

(注2) 直近のピーク時は、小学校は昭和56(1981)年、中学校は昭和61(1986)年。

② 標準規模（12～18学級）に満たない学校が半数を占めている。

	小学校		中学校	
	学校数	構成比	学校数	構成比
5学級以下	2,346校	11.4%	2,028校	20.9%
6～11学級	7,120校	34.7%	2,983校	30.8%
12～18学級	6,153校	30.0%	3,108校	32.0%
19学級以上	4,888校	23.8%	1,580校	16.3%

(注1) 平成25(2013)年度学校基本調査(学校数は、休校中等の学校を除いている。)

46.1

51.7%

(参考)

	児童・生徒数	学校数	学級数	教員数	1校当たり 児童・生徒数	1校当たり 学級数	1学級当たり 児童・生徒数	1校当たり 教員数	教員一人当たり 児童・生徒数
小学校	6,556,527人	20,507校	269,868学級	410,928人	319.7人	13.2学級	24.3人	20.0人	16.0人
中学校	3,255,326人	9,699校	114,603学級	237,568人	335.6人	11.8学級	28.4人	24.5人	13.7人

(注) 平成25(2013)年度学校基本調査(学校数は、休校中等の学校を除いている。)

②調査の視点

学校統合を実施した市区町村教育委員会等に対してアンケート調査を行い、学校規模や教職員配置など教育環境がどのように改善され、保護者や児童生徒がそれをどのように評価しているのか、また、学校運営費や教職員人件費などの節減効果について分析し、統合推進方策について検討を行う。

①調査内容

学校統合の現状及び効果等の把握（アンケート調査）

②調査対象

統合して 23 年度から 25 年度の間に開校した全国の小中学校

- ・ 小学校 303 校 （統合前 747 校）
- ・ 中学校 97 校 （統合前 224 校）

○現行制度における標準規模

学級数：学校教育法施行規則第41条(79条)

小学校の学級数は、十二学級以上十八学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

距離：義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条

法第三条第一項第四号の適正な規模の条件は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 学級数がおおむね十二学級から十八学級までであること。
- 二 通学距離が、小学校にあつてはおおむね四キロメートル以内、中学校にあつてはおおむね六キロメートル以内であること。

総括調査票

事案名 (15)義務教育費国庫負担金（公立小中学校の学校規模の適正化について）

③調査結果及びその分析

○統合後の通学距離とスクールバスの利用状況

(小学校) (単位:校)				(中学校) (単位:校)			
距離	校数	うちバス	割合	距離	校数	うちバス	割合
1 4km以下	56	9	16.1%	1 4km以下	18	1	5.6%
2 4km超～6km以下	52	46	88.5%	2 4km超～6km以下	6	4	66.7%
3 6km超～20km以下	181	156	86.2%	3 6km超～20km以下	63	55	87.3%
4 20km超	14	14	100.0%	4 20km超	10	10	100.0%
4km超合計	247	216	87.4%	6km超合計	73	65	89.0%

⇒ 距離基準内（小学校4km、中学校6km）は約2割。基準を超える学校については、スクールバスを活用しているところが約9割。

○学級数

(小学校) (単位:校)			(中学校) (単位:校)				
	統合前 校数	統合時 校数		統合前 校数	統合時 校数		
① 5学級以下	335	8	▲97.6%	① 5学級以下	124	19	▲84.7%
② 6～11学級	334	138	▲58.7%	② 6～11学級	83	39	▲53.0%
③ 12～18学級	59	88	▲49.2%	③ 12～18学級	15	30	100.0%
④ 19学級以上	11	24	118.2%	④ 19学級以上	0	9	-
合計	739	303	▲59.0%	合計	222	97	▲56.3%
平均 (参考 全国平均)	6.2学級/1校	10.4学級/1校		平均 (参考 全国平均)	5.6学級/1校	10.4学級/1校	
		13.2学級/1校				11.8学級/1校	

⇒ 5学級以下の小学校はほぼ解消、中学校は約8割が解消。学級数の平均は小学校で約1.7倍、中学校で約1.9倍に増え、全国平均に近づいている。

○教職員数

(小学校) (単位:人)							(中学校) (単位:人)								
		合計			1校当たり平均					合計			1校当たり平均		
		統合前	統合後	増減	統合前	統合後	増減			統合前	統合後	増減			
①	校長・教頭	1,441	636	▲805	1.9	2.1	0.2	①	校長・教頭	437	200	▲237	2.0	2.1	0.1
②	教諭	6,434	4,609	▲1,825	8.6	15.2	6.6	②	教諭	2,812	2,041	▲771	12.6	21.0	8.5
	うち担任外	1,785	1,446	▲339	2.4	4.8	2.4		うち担任外	1,560	1,037	▲523	7.0	10.7	3.7
③	職員	2,210	1,277	▲933	3.0	4.2	1.3	③	職員	637	379	▲258	2.8	3.9	1.1
	合計	10,085	6,522	▲3,563	13.5	21.5	8.0		合計	3,886	2,620	▲1,266	17.3	27.0	9.7
				▲35.3%								▲32.6%			

⇒ 教職員全体で約3～4割削減する一方、1校当たりの担任外教員は、加配措置等の活用により平均2～4名程度増員となっている。

○学校運営費

(小学校) (単位:億円)			
	累計		
	統合前	統合後	増減
① 市区町村	87	68	▲19
② 都道府県+国	413	268	▲145
公費合計	500	336	▲163
うち人件費	449	291	▲158
うち管理費	51	46	▲5
児童一人当たり 運営費	92万円	65万円	▲27万円 (▲29%)

(中学校) (単位:億円)			
	累計		
	統合前	統合後	増減
① 市区町村	32	24	▲8
② 都道府県+国	143	104	▲39
公費合計	175	129	▲47
うち人件費	158	114	▲44
うち管理費	18	14	▲3
生徒一人当たり 運営費	88万円	66万円	▲23万円 (▲26%)

(注1) 管理費とは、光熱水料、スクールバス運行費等

(注2) 調査対象校400校(小学校303校、中学校97校)のうちデータ比較が可能な272校(小学校211校、中学校61校)で比較。

- ⇒ ●人件費を中心として、小中合計で約210億円の効率化。
●児童生徒一人当たりでは、約3割の効率化。

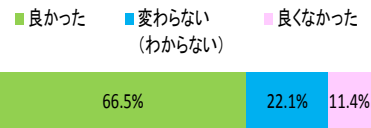
総 括 調 査 票

事案名 (15) 義務教育費国庫負担金（公立小中学校の学校規模の適正化について）

③調査結果及びその分析

○アンケート調査

総合評価（小中学校／保護者・児童生徒）



設置者の評価

統合して良かった点

- 適正規模での教育が可能となった 38.3%
- 生徒の精神面、行動面での良い影響 22.5%
- 予算面での効率化が図られた 19.3%
- 教員の意欲が高まった 9.9%
- など

統合して良かった点

（小中学校／保護者・児童生徒）

- 友達がたくさんできる 52.9%
- クラブ活動が活発になる 28.3%
- クラス替えができる 10.8%
- など

教職員配置上の効果

- 生徒指導の充実 29.7%
- 少人数指導が可能となった 23.3%
- 習熟度別授業が可能となった 16.5%
- 特別支援教育の充実 9.9%
- など

統合して困った点

（小中学校／保護者・児童生徒）

- 小規模校の方がきめ細かい指導をもらえる 26.0%
- 学校との関わりが薄くなった 18.6%
- 通学距離が遠くなった 18.4%
- など

学力の変化

- 良くなった 27.3%
- 変わらない 43.6%
- 悪くなった 0.8%
- わからない 27.3%

- ⇒ ●一定規模の集団形成による様々なメリットから、保護者・子どもの約7割は肯定的な評価をしている。（否定的な評価は約11%）
- 設置者も教育環境の向上、予算面などでの効率化を良かった面としてあげている。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 調査結果のまとめ

- 学校統合については、教育水準を効果的・効率的に向上させることが重要であり、財政効率化という観点のみで論ずるべきではない課題。
- 他方、今回の調査で、学校統合については、①学校規模の適正化・教職員配置等の教育政策上の効果、②保護者・子ども・設置者等の関係当事者の評価も肯定的であったことが、実際のデータで明らかになった。また、財政上の効率化が図られたことも確認された。

2. 検討の方向性

- 少子化が進展する中、教育水準を効果的・効率的に向上させるため、国・都道府県・市区町村がそれぞれの役割分担の下で学校の統廃合に積極的に取り組む必要がある。
- 学校の設置主体となる市区町村においては、将来の人口構成に応じた学校統合の具体的な計画を策定するとともに、具体的なプロセス、保護者・地域住民の理解を得るに当たっての効果的な手法等を整理し、これを広く情報提供することにより、ノウハウの共有化に努めてはどうか。
- 都道府県は、学校の教職員人件費を負担していることから、統合による財政効率化のメリットの最大の享受者であり、より積極的な関与が求められる。各都道府県の将来の人口構成に応じた統合計画の策定や市区町村の学校統合の具体的なプロセスにおける取組みの支援を検討してはどうか。
- 国においては、これまで学校統合に関するデータ収集等が十分になされていないことから、今後は、文部科学省において、全国ベースでのデータや事例の収集・分析を行うとともに、各地域において教育環境を維持するための学校の再編・統合に関する基本的な方針を示してはどうか。
- また、モータリゼーションの進展や地域の実情を踏まえた通学距離基準の見直しを行ってはどうか。
- 更に、地方公共団体が地域の実情に応じて地元の理解を得るための効果的・効率的な取組みを支援することを検討してはどうか。